

第2章 台東区産業の現況と課題

1 実態調査概要

(1) 調査目的

本区では、平成24年に産業振興プランを策定し、プランに位置付けた61事業を実施してきたが、平成28年度には当プランの計画期間の最終年を迎える。前回の実態調査（平成22年12月）以降、東日本大震災や東京スカイツリーの開業、また東京オリンピック・パラリンピックの開催決定や、国際貿易環境の変化など、本区産業を取り巻く環境も大きく変化している。

こうした状況を踏まえ、改めて、本区産業全般における実態を把握するとともに、課題を整理し、新たな産業振興計画の策定に向けた検討資料とするため、本調査を実施した。

(2) アンケート調査

①調査対象

台東区産業において大きな比重を占める製造業、卸売業、小売業、サービス業、飲食サービス業、宿泊業と、商店街組織、伝統工芸従事者を対象とした。

②抽出方法

調査対象の抽出に当たって、総務省「平成24年経済センサス-活動調査」から抽出した。

調査対象

調査対象分野	調査対象抽出母数		抽出数 (配布数)
	「平成24年経済センサス-活動調査」における産業分類名、対象	対象件数(件)	
製造業	製造業	2,890	693
卸売業	卸売業	4,774	1,143
小売業	小売業	3,495	838
サービス業	情報サービス業、デザイン業、広告業、 土木建築サービス業、 生活関連サービス業、娯楽業	1,956	469
飲食サービス業	飲食店	3,237	776
宿泊業	宿泊業	337	81
商店街	区内商店街組織	109	109
伝統工芸	東京都に認定された品目に従事する 台東区伝統工芸振興会会員	40	40
合 計			4,149

③調査方法

郵送配布・郵送回収及び区職員・産業振興事業団職員等による訪問回収

④実施期間

対 象	実施期間
「製造業」「卸売業」「小売業」「サービス業」 「飲食サービス業」「宿泊業」「商店街」	平成 27 年 12 月～平成 28 年 1 月
「伝統工芸」	平成 28 年 2 月～3 月

⑤回収結果

業種	配付数 (件)	有効配付数 (件)	有効回答数 (件)	有効回収率
製造業	693	614	287	46.7%
卸売業	1,143	967	386	39.9%
小売業	838	747	279	37.3%
サービス業	469	387	136	35.1%
飲食サービス業	776	661	194	29.3%
宿泊業	81	74	23	31.1%
小 計	4,000	3,450	1,305	37.8%
商店街	109	109	70	64.2%
伝統工芸	40	40	15	37.5%
合 計	4,149	3,599	1,390	38.6%

(3) ヒアリング調査

①調査対象

【事業所】

- ・アンケート調査結果から、政策課題に係るもしくは特色ある事業所等を抽出
- ・アンケート調査対象業種外で、事業所数が多い業種の事業所

【商店街】

商店街タイプ別※に加え、アンケート結果をもとに、活動状況別に商店街を抽出

【業界団体】

会員の多くが、台東区内事業所等で占める業界団体

②調査方法

訪問聞き取り調査

③調査期間

平成 27 年 11 月～平成 28 年 1 月

④実施件数等

事業所：5 件

商店街：4 商店街

業界団体：製造業 6 団体、卸売業 5 団体、宿泊業 2 団体

金融機関：1 件

※商店街タイプは本編 139 頁を参照

(4) その他（表記に関する注意事項）

- 図表中の「n」は設問の回答者数を表す。
- 図表中の「MA」はマルチアンサーの略で、複数回答設問を表す。また、「MA」の右横に数値がある場合は、設問に対する選択数を表す。（例）MA:3は3つの選択肢が選択可。数値がない場合は該当するものすべてを選択する設問となっている。
なお、単数回答設問は無表記としている。
- 集計結果は原則として、少数点以下第2位を四捨五入にして表記しているため、合計が100%にならない場合がある。
- 複数回答形式の場合、回答比率の合計は通常100%を超える。
- 複数回答形式の場合、無回答比率は表示していない。
- 各設問の分析における文章表記において、次の様にカッコを用いている。

「***」設問の選択肢について言及する場合。

例：「上野」「浅草・中部地域」など

『***』設問の選択肢をまとめて言及する場合。

例：10%以上増加とやや増加をまとめて『増加』など

<***> 項目をまとめて言及する場合

例：<50歳以下>など

○地域別表記方法

台東区都市計画マスタープランにおけるエリア別を参考に下記のとおり6地域に区分

「上野」「谷中」「浅草・中部」「根岸・入谷」「北部」「南部」

○増減別表記

『増加』：「10%以上増加」と「やや増加」の合計値

『減少』：「10%以上減少」と「やや減少」の合計値

2 横断的分析

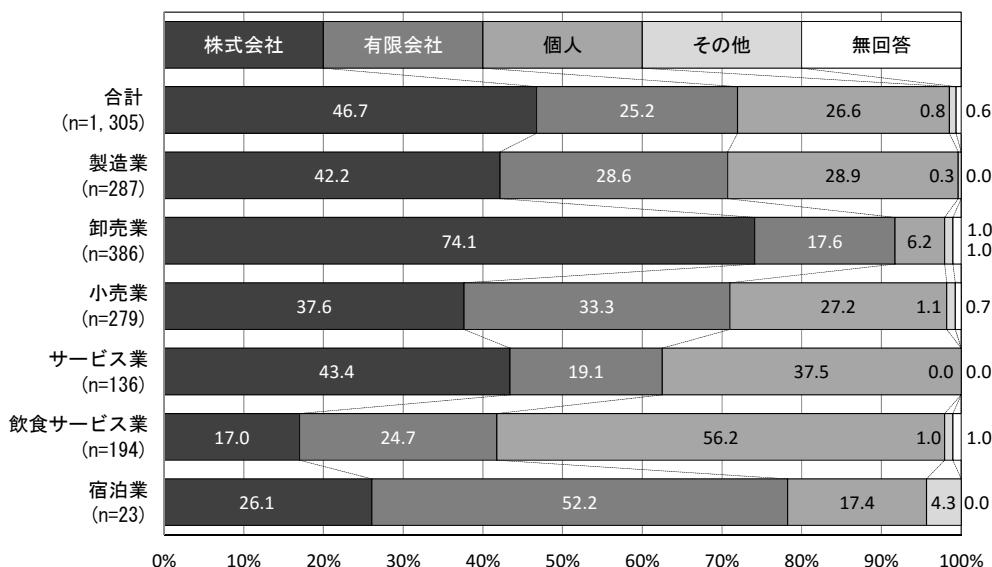
本項では、調査対象の「製造業」「卸売業」「小売業」「サービス業」「飲食サービス業」「宿泊業」の6業種の調査結果を横断的に分析する。

(1) 事業所概要

① 企業形態

企業形態は、「株式会社」が半数弱を占めており、「個人」は26.6%となっている。業種別でみると、「卸売業」は株式会社が74.1%を占めており、「飲食サービス業」では、「個人」が56.2%と他の業種と比較して高くなっている。

企業形態



② 設立期

設立期は、「～1944年」の古い歴史を持った事業所が12.9%を占める。戦後間もない「1945～1954年」の設立が16.9%と最も高く、その後の高度経済成長期、安定成長期にあたる<1955～1994年>が45.5%を占めている。1991年のバブル崩壊後も低下しておらず、「1995～2004年」は12.0%を占め、特にこの期間は「サービス業」が高くなっている。その後の<2005年以降>の約10年間は6.8%と低下しており、設立数が少なくなっている。

設立期

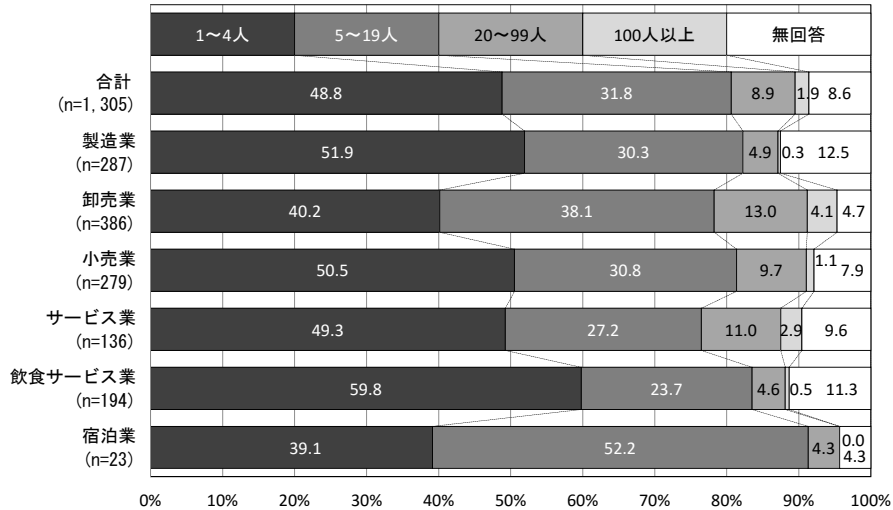
(%)

	～1944年	1945～1954年	1955～1964年	1965～1974年	1975～1984年	1985～1994年	1995～2004年	2005～2009年	2010年～	不明	無回答
合計 (n=1,305)	12.9	16.9	12.5	12.0	10.3	10.7	12.0	4.2	2.6	2.1	3.8
製造業 (n=287)	11.1	13.9	16.7	13.6	13.9	10.8	8.7	3.5	2.1	2.1	3.5
卸売業 (n=386)	8.3	20.5	13.7	16.3	9.3	9.1	12.7	4.1	1.6	1.6	2.8
小売業 (n=279)	22.2	20.4	12.2	7.2	7.5	10.0	9.7	2.2	2.2	2.2	4.3
サービス業 (n=136)	8.1	7.4	6.6	10.3	9.6	16.9	22.8	6.6	3.7	4.4	3.7
飲食サービス業 (n=194)	15.5	14.4	6.7	10.3	12.4	9.3	11.9	6.7	5.7	2.1	5.2
宿泊業 (n=23)	4.3	26.1	26.1	4.3	4.3	21.7	4.3	4.3	0.0	0.0	4.3

③従業員数規模

従業員数規模は、「1～4人」が48.8%と約半数を占めている。業種別でみると、全業種とも「1～4人」が約4割から約5割を占めている。「宿泊業」は他の業種と比較して規模が大きい事業所の比率が高くなっている。

従業員数規模

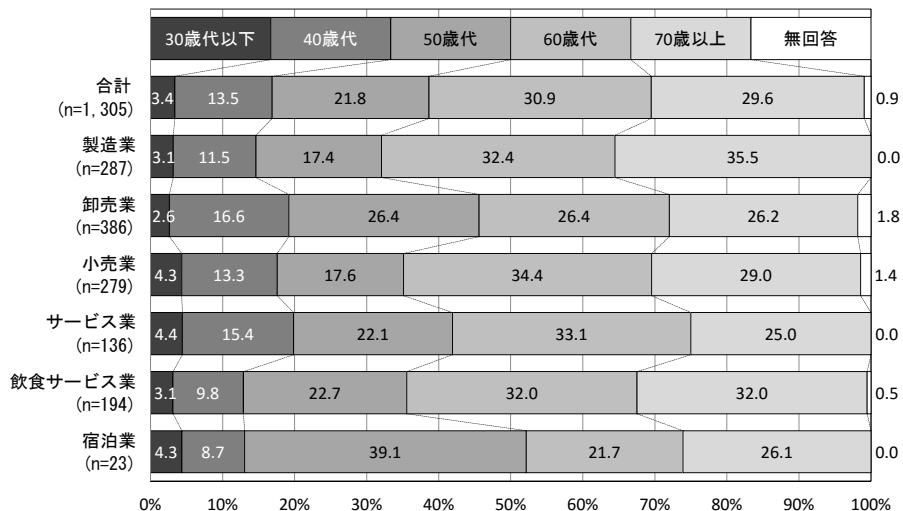


④経営者の年齢層

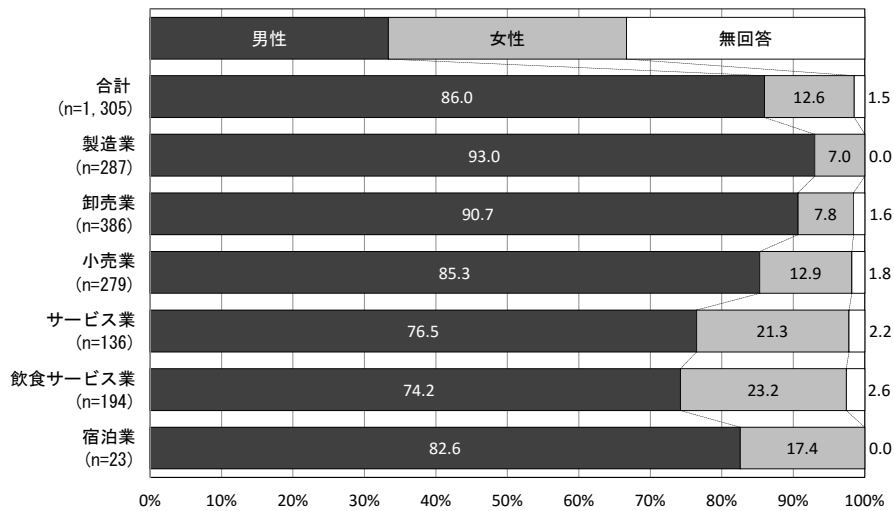
経営者の年齢層は、「70歳以上」が約3割を占め、高齢化が進んでいる。業種別でみると、宿泊業で<50歳代以下>が52.1%を占め、他業種と比較して若い経営者の比率が高くなっている。後述の事業承継でも宿泊業はすでに後継者が決まっている事業所の比率が最も高く、比較的事業承継が進んでいることがうかがえる。一方、「製造業」「飲食サービス業」では70歳以上が35.5%と32.0%と3割を超えている。

経営者の男女比率は、男性が86.0%、女性が12.6%と圧倒的に男性が多い。業種別でみると、「飲食サービス業」で女性比率が最も高く23.2%、次いで「サービス業」が21.3%とサービス業での比率が高くなっている。

経営者の年齢層



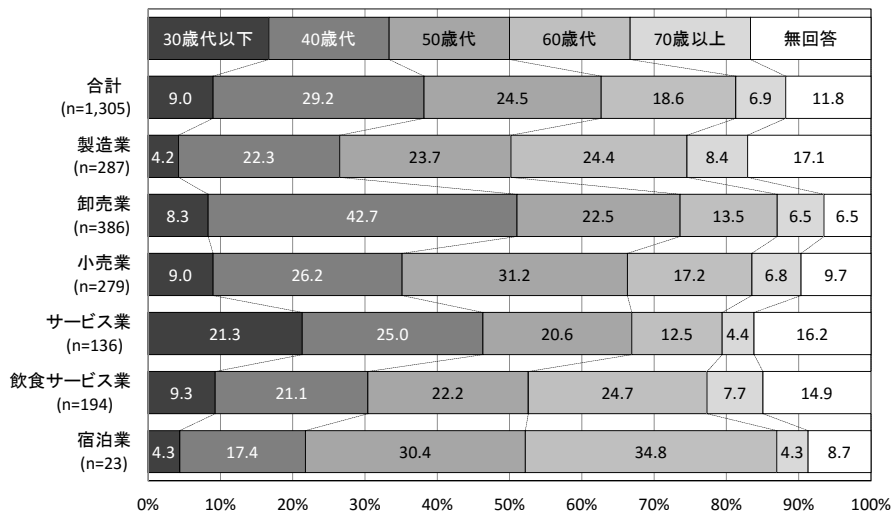
経営者の男女比率



⑤従業者の平均年齢

従業者の平均年齢は、「40歳代」が29.2%と最も高くなっている。業種別で見ると、卸売業で<40歳代以下>が51.0%、サービス業で46.3%と他の業種と比較して、平均年齢が若くなっている。宿泊業では、<60歳代以上>が39.1%を占め、他の業種と比べて高齢化している。

従業者の平均年齢



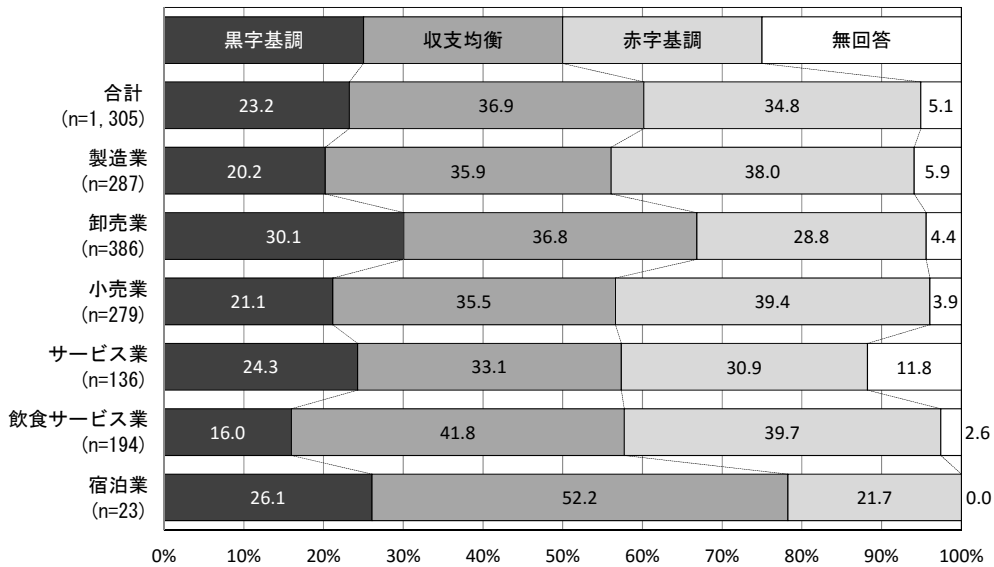
(2) 経営状況

経営状況は、引き続き厳しい状況にあることが明らかとなったが、前回調査と比較すると全業種とも好転している。前回調査は、2010年9月に実施されており、リーマンショック及び世界同時不況からの回復期であったことが影響している可能性がある。東京都の「東京都中小企業の景況調査」結果では、2010年9月の都内中小企業の業況DI（業況が「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は▲43で、今回調査期（2017年12月）の業況DI値の▲31と比較すると、かなり景況感が悪い時期であったことがうかがえる。

①収支状況

収支状況は、「収支均衡」が36.9%と最も高く、「赤字基調」が34.8%で「黒字基調」の23.2%を上回っている。業種別でみると、「卸売業」「宿泊業」の「黒字基調」が30.1%、26.1%と他の業種と比較して好調である。一方、「飲食サービス業」「小売業」「製造業」では「赤字基調」が38.0%を超えている。

収支状況



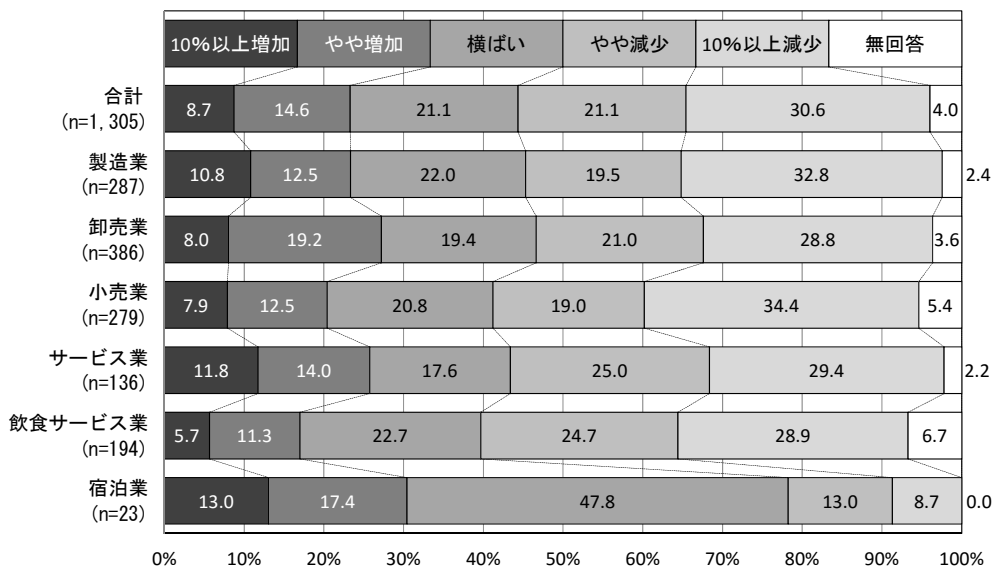
②売上高の変化

売上高の変化は、「やや減少」と「10%以上減少」を合わせた『減少』が51.7%と半数を超え、「10%以上増加」と「やや増加」をあわせた『増加』の23.3%を大きく上回り、厳しい状況がうかがえる。前回調査結果※では、全業種とも「10%以上減少」が5割を超えており、前回調査期と比較するとかなり好転しているといえる。

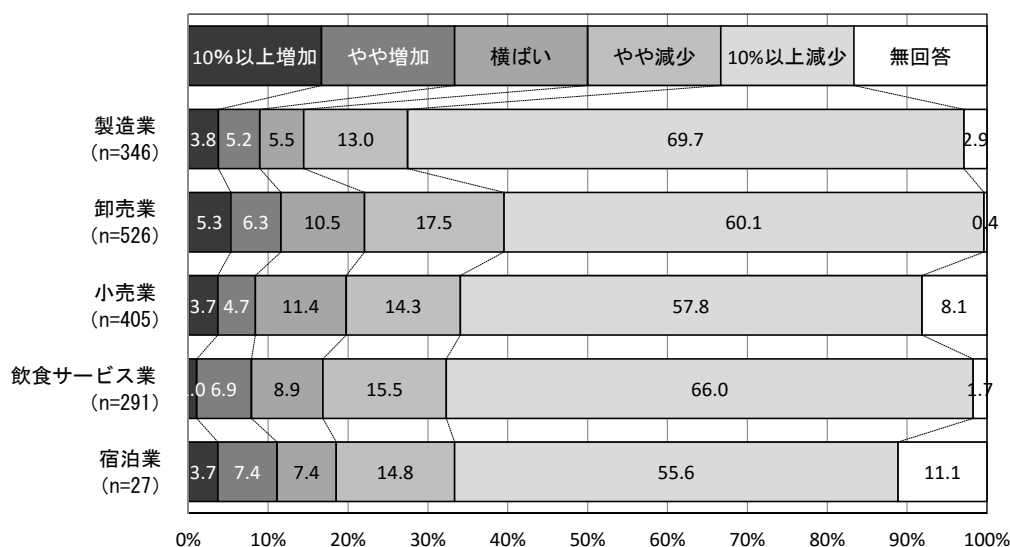
業種別でみると、宿泊業で『増加』が30.4%、卸売業で27.2%と他業種と比較して高くなっている。一方、小売業では、「10%以上減少」が他業種と比較して高く3割を超えている。

※サービス業は前回調査時の産業分類と項目が異なるため、図表の「前回調査における売上高の変化」には掲載していない。

売上高の変化



前回調査における売上高の変化

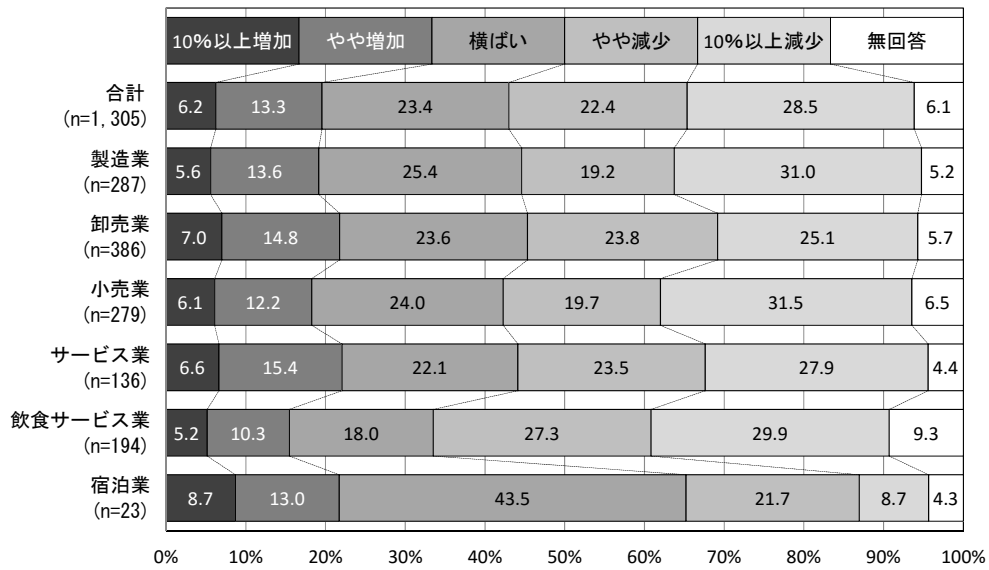


③利益（営業利益）の変化

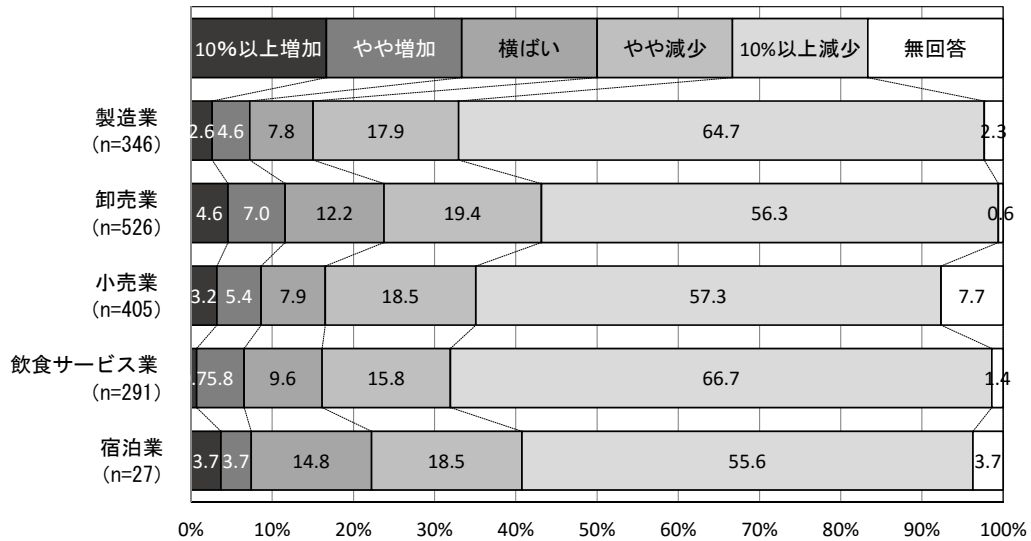
利益（営業利益）の変化も、「やや減少」と「10%以上減少」をあわせた『減少』が50.9%と半数を超え、「10%以上増加」と「やや増加」を合わせた『増加』の19.5%を大きく上回っている。前述の「売上高の変化」における『増加』（23.3%）よりもポイントが下がっており、厳しい経営状況がうかがえる。前回調査結果では、「売上高の変化」と同様に全業種とも「10%以上減少」が5割を超えており、前回調査期と比較すると好転しているといえる。

業種別でみると、宿泊業では『増加』に「横ばい」を合わせた『維持している』が65.2%を占め、他業種と比較して好調である。一方、「飲食サービス業」では『減少』が57.2%を占めている。

利益(営業利益)の変化



前回調査における利益(営業利益)の変化

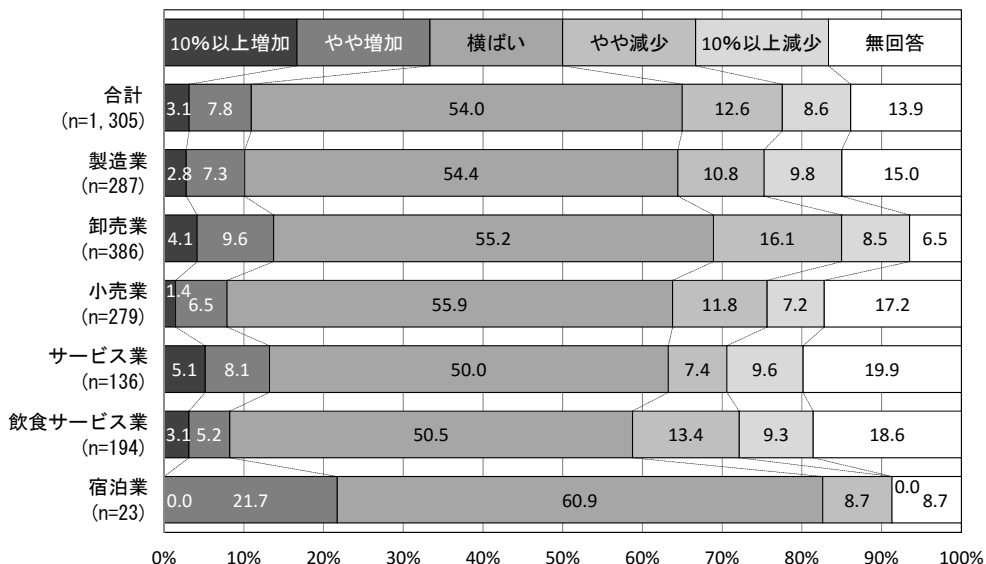


(3) 人材・雇用の状況

① 従業員数の変化

従業員数の変化は、「横ばい」が54.0%を占めている。また、『減少』が21.2%と『増加』の10.9%を上回っている。

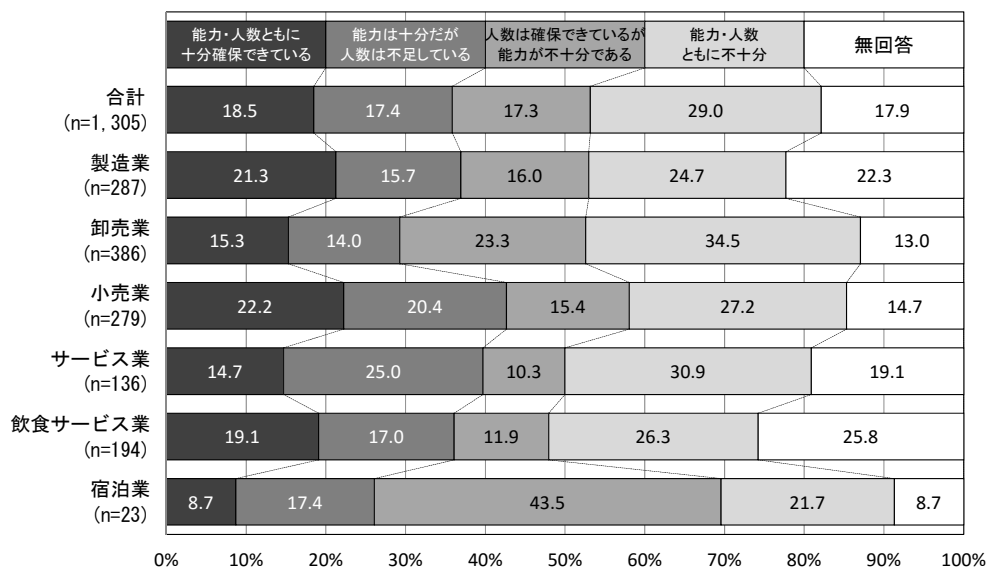
従業員数の変化



② 人材の充足状態

人材の充足状態は、「能力・人数ともに十分確保できている」と充足している事業所は18.5%で、その他の事業所（「無回答」を除く）の63.7%は充足していない。そのうち、「宿泊業」では、「人数は確保できているが能力が不十分である」と「能力・人数ともに不十分」と合わせた『能力に不足感がある』が65.2%を占め、特に、近年急増している外国人宿泊客への対応のための語学ができる人材等が必要とされている。

人材の充足状態



③必要人材

必要としている人材は、「必要とする技能をもつ人材」が34.3%と最も高くなっている。業種別でみると、「製造業」では「必要とする技能をもつ人材」が44.3%と最も高く、製造技能を持った作り手が求められている。次に、卸売業では「営業等の実務経験者」、宿泊業では「語学ができる人材」が最も高くなっている。

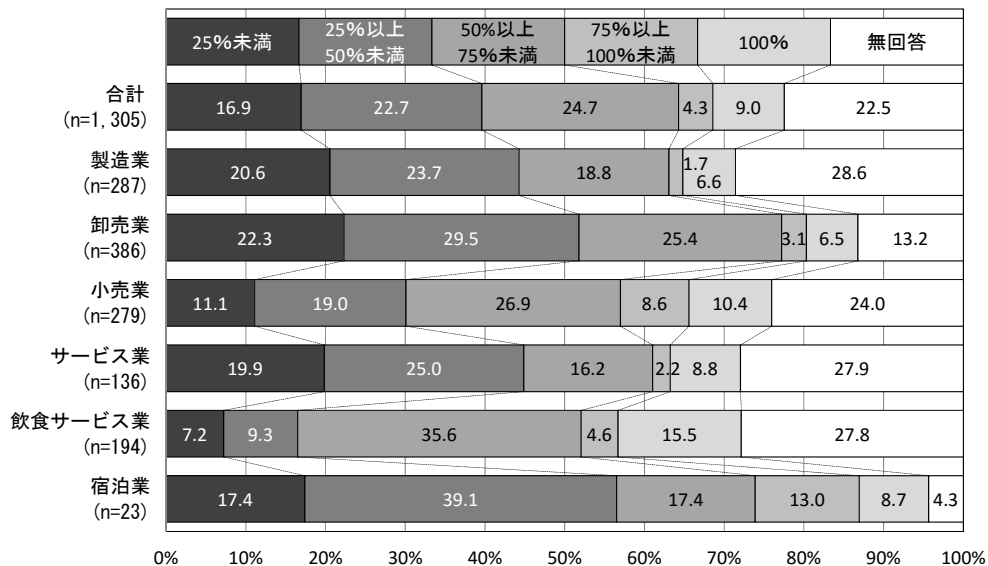
必要人材(MA:2) (%)

	新卒者	営業等の実務経験者	高度な技術知識をもつ人材	必要とする技能をもつ人材	管理業務知識をもつ人材	語学ができる人材	ICT知識をもつ人材	その他	無回答
合計(n=1,305)	8.2	24.5	8.2	34.3	8.6	9.9	6.5	10.7	25.2
製造業(n=287)	5.9	23.3	8.4	44.3	7.3	2.1	4.9	11.5	25.8
卸売業(n=386)	8.8	43.5	7.3	26.7	12.4	11.7	8.3	6.7	18.1
小売業(n=279)	8.2	17.2	6.8	31.9	6.8	12.5	9.3	11.1	28.7
サービス業(n=136)	14.0	13.2	18.4	45.6	8.1	4.4	6.6	8.1	25.0
飲食サービス業(n=194)	7.2	8.8	5.7	31.4	4.1	13.9	1.0	19.1	34.0
宿泊業(n=23)	0.0	8.7	0.0	26.1	21.7	43.5	8.7	4.3	21.7

④女性従業者数比率

女性従業者数の比率は、<50%未満>が39.6%、<50%以上>が38.0%と拮抗している。業種別でみると、「飲食サービス業」「小売業」で、<50%以上>が55.7%、45.9%と高くなっている。

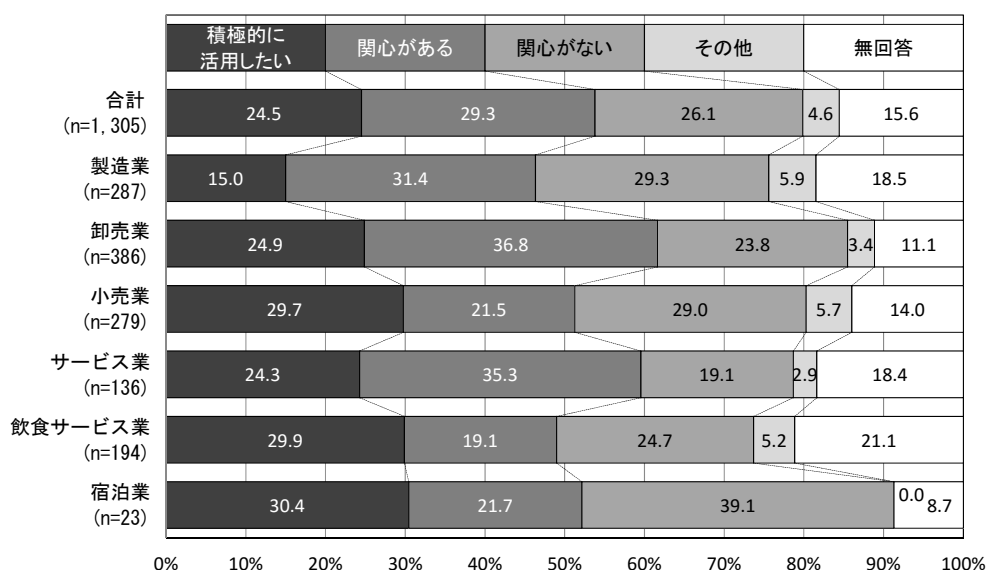
女性従業者数比率



⑤女性人材の活用

女性人材の活用は「積極的に活用したい」が24.5%、「関心がある」の29.3%と合わせた『関心を持っている』が53.8%となっている。業種別でみると、「積極的に活用したい」は「宿泊業」が最も高く、語学ができる人材が女性に多いイメージがあることが影響していると考えられる。最も低かったのは製造業となっている。『関心を持っている』では、「卸売業」「サービス業」で高くなっている。女性の従業者比率が高かった「飲食サービス業」「小売業」があまり高くない背景に、当業種の経営状況が低調であることから人材活用に消極的となっていることが影響していると推察される。

女性人材の活用



⑥CSR 活動等への意向

CSR 活動等への意向は、4 割強が「特にない」となっている。意向の内容については、「BCP（事業継続計画）の策定など、危機管理体制向上の取組み」が 16.2%と最も高く、次いで「ワーク・ライフ・バランスなど、多様な働き方推進の取組み」が 14.7%と続いている。

CSR活動等への意向(MA)

(%)

	BCP(事業継続計画)の策定など、危機管理体制向上の取組み	エコアクション21の認証取得など、環境配慮活動推進の取組み	プライバシーマークの取得など、個人情報管理体制向上の取組み	ワーク・ライフ・バランスなど、多様な働き方推進の取組み	専用更衣室、トイレの整備など、女性人材活用のための職場環境向上の取組み	その他	特にない	無回答
合計(n=1,305)	16.2	4.3	6.9	14.7	6.2	1.6	44.4	23.4
製造業(n=287)	13.6	5.6	4.9	11.8	4.9	2.1	45.6	26.5
卸売業(n=386)	23.8	5.4	7.0	18.9	7.0	1.3	41.7	18.1
小売業(n=279)	13.3	3.6	9.3	13.6	6.5	1.8	47.7	22.2
サービス業(n=136)	19.1	4.4	13.2	15.4	7.4	2.2	38.2	23.5
飲食サービス業(n=194)	6.2	1.0	2.1	11.3	5.2	1.0	49.5	30.9
宿泊業(n=23)	26.1	4.3	4.3	17.4	8.7	0.0	26.1	21.7

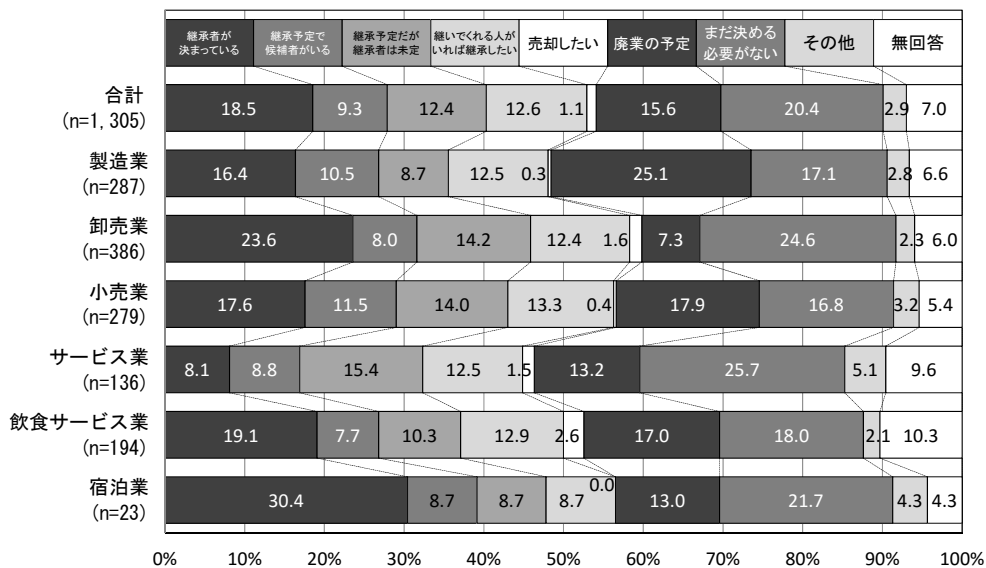
(4) 事業継承の予定

事業継承の予定は、すでに「後継者が決まっている」が18.5%となっている。業種別では、「宿泊業」が3割、「卸売業」が2割強と他業種と比較すると高い。

「継承者が決まっている」「継承予定で候補者がいる」「継承予定だが継承者は未定」「継いでくれる人がいれば継承したい」を合わせた、継承意向がある事業所は52.8%と半数を超えている。将来的な「廃業の予定」は全体で15.6%となっているが、業種別では、「製造業」が25.1%と4分の1を占めており、次いで「小売業」「飲食サービス業」が17%台で続いている。

今後の事業規模は、「現状維持」が51.3%と約半数を占める。「事業を拡大したい」(18.8%)と「事業の多角化をはかりたい」(13.6%)を合わせた32.4%が、積極的な事業展開を検討している。業種別では、「卸売業」「サービス業」が他の業種と比較して積極的な事業展開を検討している事業所が多くなっている。

事業継承の予定



今後の事業規模

